

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2008年3月調査

2008年4月3日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは35.6、前月比0.5ポイント減、前月の改善分をほぼ帳消し

～米景気への懸念再び増幅、円高・原油高リスクも深化し、政治不信も景況感にマイナス作用～

(調査対象2万872社、有効回答企業1万189社、回答率48.8%)

2008年3月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は35.6となり、前月比0.5ポイント減と2カ月ぶりに悪化した。11カ月ぶりの改善となった前月の改善分(0.6ポイント)をほぼ帳消しにし、足元経済が停滞していることが裏付けられた。

前月(2月)までの概況

- ・2007年夏以降、米サブプライム問題の表面化によって米景気の後退懸念が高まったほか、世界的な株安や原油高・円高、「改正建築基準法」施行などのリスクも増幅し、景気DIの悪化に歯止めかからず。2008年1月(35.5)はサブプライム関連損失拡大で米景気への懸念が一層増幅し、集計開始以来最大の悪化幅(2.8ポイント減)で景気回復局面入りした直後の2003年8月(34.9)水準まで後退
- ・2月に入り米サブプライム問題への対応策が相次いで発表され、それに伴って株式・為替市場も一旦落ち着くなど増幅していたリスクが若干低減されたことで、2月(36.1)は前月比0.6ポイント増とわずかながら11カ月ぶりに改善

3月の概況

米証券大手の経営危機表面化などで米景気への懸念再び増幅、ドル急落、中国の輸出急減速で中国経済の成長持続への期待も収縮

- ・米雇用統計の大幅悪化や、米証券大手ベアラー・スターンズの経営危機の表面化に伴って金融不安が再燃したことなどで、一旦後退していた米景気への懸念が再び増幅。また、これに伴って為替市場で一時1ドル=95円台までドルが急落し、輸送用機械や電機など外需関連を中心に幅広い業界で景況感が大きく後退
- ・米景気の後退を背景に中国の米国向け輸出も急減速しはじめていることが明らかとなり、中国経済の成長持続への期待も収縮

日経平均株価、約2年7カ月ぶりに一時1万2,000円割れまで急落

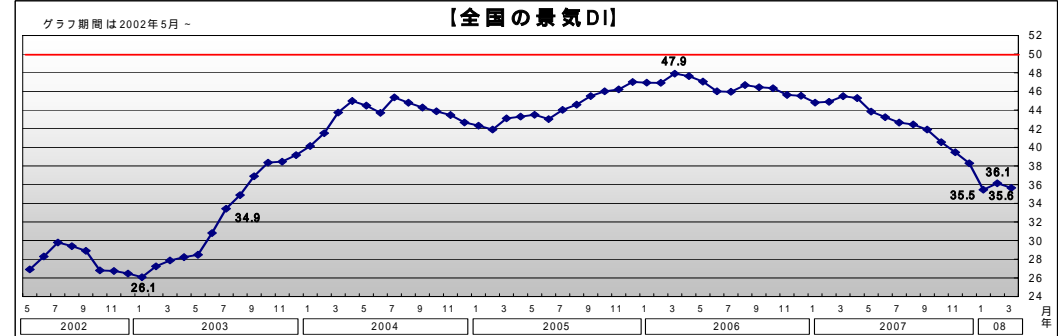
政府、3月の月例経済報告で景気の基調判断を「回復はこのところ足踏み状態」に2カ月連続して下方修正し、景気の踊り場局面入りを認定

高騰続ける原油価格、ついに一時1バレル=110ドル突破

- ・NY原油相場(WTI、期近)が3月中旬に一時1バレル=110ドルを突破するなど原油高に歯止めかからず。最近の原油高が要因となって近江陸運株(負債30億円、滋賀県)が倒産に追い込まれるなど運輸業界の経営環境はさらに厳しさを増し、鉄鋼関連業界などの景況感も押し下げ

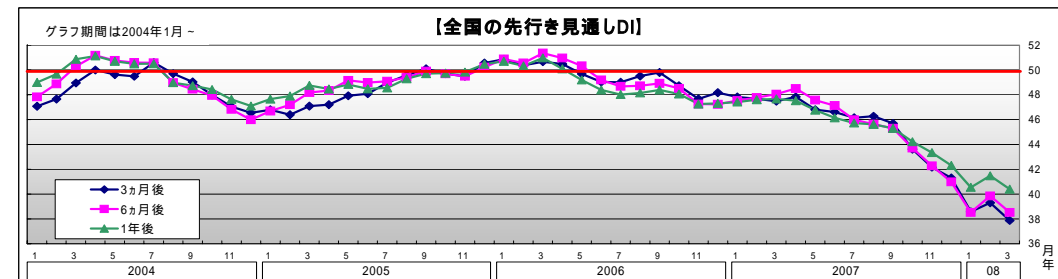
機能不全に陥っている政治への不信も景況感にマイナスに作用

- ・「日銀の次期総裁も決められない政府に日本の経済財政健全化ができるとは思えない」(運輸、熊本県)との声に代表されるように、日銀総裁人事やガソリンにかかる揮発油税の暫定税率の期限切れに絡む与野党の対立が、企業の景況感にマイナスに作用



景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	
全体	46.3	45.6	45.5	44.8	44.9	45.5	45.3	43.8	43.2	42.7	42.5	41.9	40.6	39.5	38.3	35.5	36.1	35.6	
前月比		0.2	0.7	0.1	0.7	0.1	0.6	0.2	1.5	0.6	0.5	0.2	0.6	1.3	1.1	1.2	2.8	0.6	0.5



先行き見通しDI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	前月比
3ヵ月後	48.7	47.7	48.2	47.8	47.7	47.5	47.8	46.8	46.6	46.2	46.3	45.7	43.6	42.2	41.3	38.6	39.3	37.9	1.4
6ヵ月後	48.5	47.3	47.2	47.5	47.8	48.1	48.5	47.6	47.1	46.0	45.6	45.3	43.7	42.3	41.0	38.5	39.9	38.5	1.4
1年後	48.1	47.3	47.3	47.4	47.6	47.7	47.5	46.8	46.1	45.7	45.6	45.3	44.2	43.3	42.3	40.5	41.5	40.4	1.1

年度末需要、「改正建築基準法」の影響で打ち消され景況感の底上げにつながらず

- ・例年、3月は年度末需要で内需関連業界を中心に景況感が改善する傾向にあるものの、『建設』、『不動産』は『改正建築基準法』施行などによる影響が尾を引き、いずれも改善みられず

今後の見通し

先行き見通しDIは、「3カ月後」(37.9)「6カ月後」(38.5)「1年後」(40.4)とも前月より悪化。悪化幅はいずれも1ポイント以上で、先行きに対しても不透明感が増している。

米国は短期金融市場への資金供給や利下げなど相次いで景気対策を講じているものの、雇用の悪化や住宅価格の下落、株安などの影響で次第に景気の後退は不可避となりつつあり、ここへきて中国をはじめ新興国の経済拡大への期待も収縮しはじめている。そこに円高・原油高リスクの深化が重なって、今回の景気回復の牽引役を担ってきた輸出部門に一部息切れ感がみられてきており、上場企業を中心に企業業績の下方修正も目立ってきた。

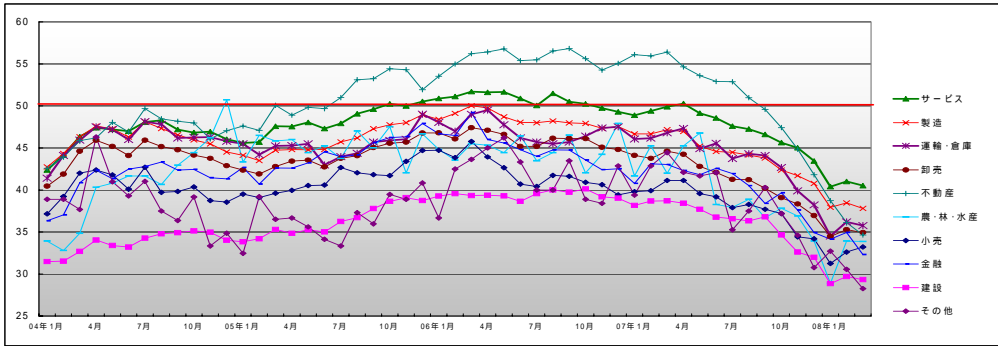
これら外的リスクに加えて、「改正建築基準法」などの規制強化や素材・消費財の値上げ、政治不信など内的リスクも依然として払拭されていない。

政府はようやく景気の踊り場局面入りを認定した。4月1日に発表された2008年3月の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)でも、全規模合計の業況判断DIはマイナスまで低下し、6月予測はさらに悪化。また、設備投資額の2008年度計画も製造業、非製造業ともに2007年度比マイナスと減速が鮮明になっており、景況感先行きさらに悪化するリスクをはらんでいる。景気DIは新年度入り後も、しばらく弱含みの展開が続く公算が大きい。

業界別: 10業界中8業界で前月比悪化、'小売'は年度末需要で2カ月連続改善

- 『小売』(33.2) ... 年度末需要と土日祝日が前月より多かったことで売り上げが前月比増加したところが多かったうえ、花粉症関連材の販売が好調な「医薬品」関連などの景況感が引き続き全体を押し上げ、前月比0.6ポイント増と2カ月連続して改善
- 『製造』(37.8) ... 急速な円高ドル安の進行で「輸送用機械」や「電機」など外需関連を中心に景況感が大幅に悪化したほか、原油価格の1バレル=110ドル突破で鉄鋼関連の中小企業を中心に収益性がさらに低下し、同0.7ポイント減と2カ月ぶりに悪化。

業界別グラフ(2004年1月からの月別推移)



『運輸・倉庫』(35.8)も、年度末需要はみられたものの燃料費高騰で厳しい環境を強いられ、同0.4ポイント悪化

- 『建設』(29.3) ... 例年は年度末需要で景況感が改善する傾向にあったが、「改正建築基準法」の施行の影響がまだ収束していないことで改善には至らず、同0.4ポイント減と依然として30ポイント割れの低水準

また、『不動産』(34.6)は米サブプライム問題の深化による外資マネーの引き上げや、公示地価の発表で2007年後半以降の地価の上昇鈍化が明らかとなったことに加え、「改正建築基準法」の施行の影響も尾を引き、同1.5ポイント減と8カ月連続悪化、8カ月すべて悪化幅1ポイント以上と急落に歯止めがからず

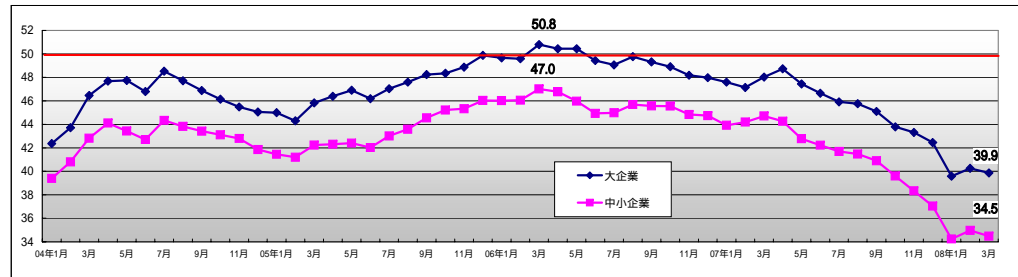
業界別景気DI (網掛けは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	前月比	3カ月後	6か月後	1年後	3月の標準偏差
農・林・水産	41.7	45.2	42.0	45.2	46.8	38.3	37.9	38.9	36.7	37.8	36.9	33.9	28.0	33.9	33.9	2.0	37.6	38.2	41.4	17.5
金融	40.8	43.1	43.0	42.3	41.8	42.6	41.9	40.5	38.4	39.7	37.6	34.9	34.1	34.9	32.3	0.9	35.2	36.5	38.7	15.2
建設	38.2	38.7	38.7	38.4	37.7	36.8	36.6	36.3	36.8	34.6	32.6	32.0	28.9	29.7	29.3	0.4	31.7	33.1	34.0	18.0
不動産	56.1	56.0	56.4	54.6	53.6	52.9	52.9	51.0	49.6	47.4	44.9	41.8	38.7	36.1	34.6	1.5	35.8	36.6	41.0	16.3
製造	39.2	38.4	40.0	41.2	40.1	39.1	38.4	39.2	37.8	37.0	36.4	35.7	33.9	33.5	34.0	0.5	37.8	38.2	41.0	15.6
繊維・繊維製品、服飾品製造	38.1	38.0	39.3	40.4	37.8	39.1	39.5	39.5	36.7	36.8	37.0	33.5	35.1	33.9	1.3	36.9	36.8	39.0	14.1	
建材・家具、窯業・土石製品製造	41.4	41.9	41.1	40.4	37.7	36.6	36.1	37.2	35.7	33.4	32.0	30.5	27.7	28.7	28.2	0.5	32.2	35.2	38.4	19.0
パルプ・紙・紙加工品製造	41.6	38.9	41.2	41.3	37.3	39.7	40.1	39.1	39.3	37.4	38.1	35.8	34.9	34.1	34.8	0.7	37.9	39.4	40.3	14.1
出版・印刷	37.5	37.8	39.9	40.0	37.6	36.4	36.5	36.9	36.7	35.0	33.5	32.1	29.8	30.7	31.1	0.4	34.5	35.5	37.6	14.3
化学品製造	47.3	47.4	49.0	47.5	46.8	45.9	46.3	44.7	44.5	42.3	42.5	41.3	38.0	38.3	38.6	0.3	40.3	41.1	43.0	17.3
鉄鋼・非鉄・鋳造	50.1	50.2	49.8	48.6	46.9	45.7	45.6	46.7	46.2	43.9	43.2	42.5	39.3	40.1	39.4	0.7	41.0	41.7	42.4	20.3
機械製造	53.6	54.1	54.1	54.0	52.7	52.0	51.7	50.5	49.6	49.1	48.3	47.5	45.0	45.4	44.0	1.4	43.8	43.1	44.8	18.1
電気機械製造	53.2	53.1	52.8	52.5	51.6	50.0	50.8	49.1	49.0	48.3	48.0	46.7	42.9	43.5	40.9	2.6	43.1	43.5	45.5	15.8
輸送用機械・器具製造	58.5	59.8	57.5	57.9	57.5	56.2	56.9	56.2	56.1	57.2	55.9	54.4	52.9	54.0	50.6	3.4	49.2	46.0	46.8	19.9
精密機械、医療機械・器具製造	46.6	47.4	48.7	48.9	47.4	47.1	44.9	46.5	48.9	44.5	44.5	44.0	42.6	42.3	40.9	1.4	41.8	41.8	43.2	15.1
その他の製造	46.4	38.0	40.3	39.9	38.2	38.1	37.5	36.8	36.8	34.2	34.5	34.8	31.0	32.3	34.8	0.9	39.2	39.2	41.8	17.6
全体	46.7	46.7	47.2	47.0	45.2	44.6	44.5	44.2	43.8	42.4	41.7	40.8	37.9	38.5	37.8	0.7	39.9	40.4	42.3	17.3
卸売	38.8	38.0	40.2	41.3	40.4	41.2	39.1	39.1	39.4	38.3	36.8	36.2	33.4	32.5	33.5	1.0	37.0	38.1	41.0	14.8
飲食料品卸売	35.5	35.7	35.3	36.1	35.6	35.1	35.3	34.5	33.3	32.5	30.6	30.0	28.4	29.0	29.8	0.8	33.9	35.6	39.0	14.1
繊維・繊維製品、服飾品卸売	38.8	39.2	39.7	39.0	37.1	35.9	34.7	34.4	33.1	31.0	29.4	27.8	25.6	26.7	26.5	0.2	31.8	34.9	36.7	15.0
建材・家具、窯業・土石製品卸売	40.6	40.2	41.7	40.8	39.6	38.8	36.8	39.3	37.1	35.7	36.5	34.6	32.4	33.2	30.9	2.3	33.6	35.1	37.5	13.4
化学品卸売	47.8	46.8	48.4	47.7	46.2	45.7	44.9	44.6	43.8	43.5	43.9	41.7	39.9	39.0	39.1	0.1	41.1	39.9	42.3	15.5
再生資源卸売	73.6	67.7	75.0	68.1	65.5	66.7	67.9	64.1	62.8	60.6	58.9	61.1	61.8	67.6	61.1	6.5	58.3	50.0	49.1	20.0
鉄鋼・非鉄・鋳造卸売	48.1	47.6	46.9	44.4	42.5	42.3	41.3	42.0	40.2	38.9	38.8	37.8	35.1	37.2	37.8	0.6	39.1	39.2	40.5	20.5
機械・器具卸売	48.8	48.4	48.7	48.9	47.0	46.0	45.3	45.1	44.2	42.9	42.4	40.7	37.9	39.1	38.1	1.0	39.7	39.8	41.8	16.3
その他の卸売	40.6	41.0	43.1	42.6	41.7	40.6	40.6	40.4	38.8	38.8	38.3	33.8	34.7	34.0	34.0	0.7	37.4	38.0	40.6	16.1
全体	44.1	43.8	44.6	44.3	42.8	42.1	41.3	41.2	40.2	39.1	38.3	36.9	34.5	35.3	34.9	0.4	37.5	38.3	40.5	16.2
小売	41.8	41.5	42.6	43.6	42.0	39.9	41.7	41.7	39.3	38.6	37.0	35.4	33.1	33.8	36.4	2.6	36.2	36.0	37.6	16.1
飲食料品小売	38.2	43.2	41.3	40.8	40.8	41.3	37.4	38.6	38.2	39.6	35.0	34.2	31.4	31.1	33.3	2.2	36.9	36.9	41.0	13.1
繊維・繊維製品、服飾品小売	43.2	44.6	47.3	45.2	46.6	44.2	39.7	44.9	39.9	47.3	42.6	37.7	32.5	36.4	41.3	4.9	41.3	39.3	41.3	15.6
医薬品・日用雑貨品小売	38.9	40.0	45.0	38.9	38.5	40.7	35.9	34.6	42.4	37.5	31.9	26.2	28.6	25.0	26.2	1.2	26.2	31.0	39.3	12.1
家電・情報機器小売	46.5	46.7	44.4	45.7	43.7	43.9	44.7	44.2	41.7	41.8	38.1	39.9	38.1	39.2	38.2	1.0	42.7	43.8	47.6	17.5
自動車・部品小売	33.7	35.6	37.2	38.8	34.4	33.7	34.0	32.7	36.8	34.8	34.7	33.7	31.0	31.9	32.0	0.1	36.6	37.6	39.5	14.3
専門店小売	35.4	34.6	37.0	36.4	35.4	34.7	32.1	33.9	33.1	31.1	28.4	29.6	26.5	27.9	27.3	0.6	31.0	32.2	35.0	16.2
各種商品小売	46.0	42.8	45.9	44.4	43.5	45.1	44.3	42.1	42.2	41.7	39.9	39.9	34.9	39.1	38.1	1.0	39.3	40.1	40.1	12.9
その他の小売	33.3	38.9	31.0	40.0	26.2	30.6	30.0	37.5	20.8	30.0	26.2	25.0	25.0	26.8	26.7	5.9	26.7	20.0	26.7	8.2
全体	39.8	39.9	41.1	41.1	39.6	39.2	37.9	38.3	37.7	37.2	34.4	34.2	31.3	32.6	33.2	0.6	35.8	36.4	38.9	15.2
運輸・倉庫	46.1	46.2	46.8	47.3	44.9	45.6	43.8	44.1	42.7	39.8	38.2	34.4	36.2	35.8	35.8	0.4	37.0	38.2	40.1	17.9
サービス	41.1	44.8	47.8	48.3	47.3	46.6	43.1	41.9	41.7	41.2	37.9	39.4	35.4	38.2	38.7	0.5	41.2	42.6	44.1	13.0
郵便・電気通信	52.4	52.2	54.2	56.3	52.9	54.2	53.8	56.6	52.6	51.4	50.0	50.0	50.0	47.8	45.6	2.2	46.6	44.4	46.7	15.1
電気・ガス・水道・熱供給	47.2	45.8	50.0	45.0	47.0	50.0	46.3	45.8	46.3	45.2	46.3	37.0	46.3	40.7	39.6	1.1	41.7	41.7	41.7	8.1
リース・賃貸	47.9	48.6	48.4	49.6	46.1	46.4	45.4	44.7	45.6	42.5	43.2	40.6	36.9	37.4	37.2	0.2	39.3	39.8	40.3	14.8
旅館・ホテル	42.8	43.5	47.2	46.4	46.8	44.9	43.3	48.6	42.4	45.6	41.9	40.0	37.9	37.5	36.9	0.6	37.9	37.9	41.9	15.8
娯楽サービス	40.5	38.4	40.7	43.9	41.0	38.6	36.6	38.3	39.0	38.9	36.0	37.5	33.0	31.3	32.7	1.4	36.9	35.4	39.3	15.0
放送	42.6	44.4	41.2	44.4	39.7	41.7	42.7	44.4	40.6	37.0	40.0	37.0	36.9	34.4	2.5	38.9	41.1	44.4	18.3	
マンナオナンス・営業・検査	44.0	46.1	45.2	44.5	46.6	46.1	47.2	44.4	43.4	43.2	42.3	41.3	41.9	1.8	43.8	44.4	45.1	17.8		
広告関連	44.3	44.4	45.7	44.6	44.0	44.8	43.1	41.7	40.3	39.0	38.0	36.5	31.6	34.5	33.9	0.6	37.4	37.5	40.8	16.4
情報サービス	56.3	56.1	56.7	57.4	56.0	55.1	52.9	53.5	52.9	51.7	50.3	47.7	49.2	48.0	1.2	48.4	47.3	47.6	14.3	
人材派遣・紹介	57.6	62.5	61.8	62.4	60.0	59.0	59.0	57.1	58.3	56.3	60.1	58.1	53.0	52.1	50.0	2.1	46.6	45.1	45.6	17.1
専門サービス	48.0	48.0	47.3	47.2	46.3	45.7	45.9	45.5	43.9	43.4	41.6	38.7	37.4	36.6	0.8	38.2				

規模別:大企業、中小企業ともに悪化、規模間格差は5.4ポイントと依然高水準

- 大企業 (39.9)、中小企業 (34.5) とともに前月比で悪化。大企業は2カ月ぶりに40ポイント割れ
- 悪化幅は大企業より中小企業の方が大きかった結果、規模間格差は5.4ポイント(前月5.3ポイント)と前月より拡大、依然として5ポイント以上の格差が生じている

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

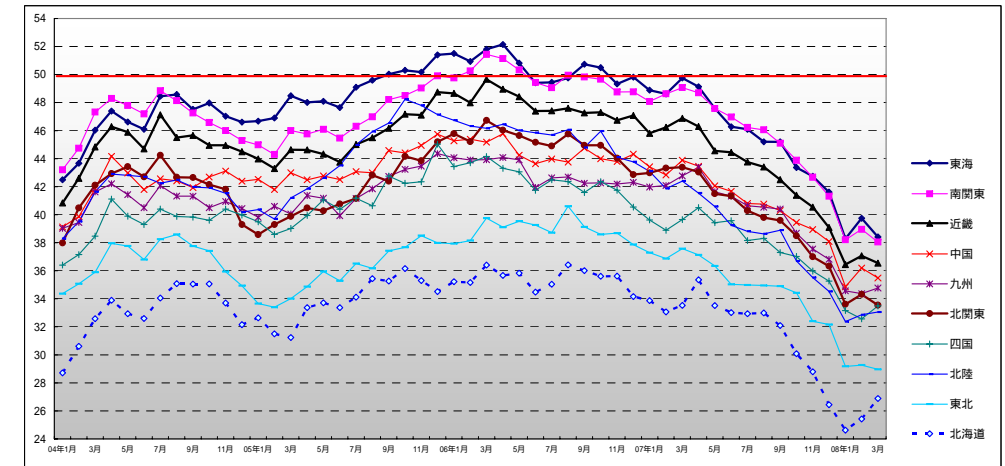
	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
大企業	47.6	47.1	48.0	48.7	47.4	46.7	45.9	45.8	45.1	43.8	43.3	42.5	39.6	40.3	39.9	0.4	41.4	41.6	43.1
中小企業	43.9	44.2	44.7	44.3	42.8	42.2	41.7	41.5	40.9	39.6	38.3	37.0	34.2	35.0	34.5	0.5	36.9	37.7	39.7

地域別:10地域中6地域で前月比悪化、'北海道'、'北陸'は季節要因で改善、地域間格差は11.5ポイントと依然大きいながらも縮小

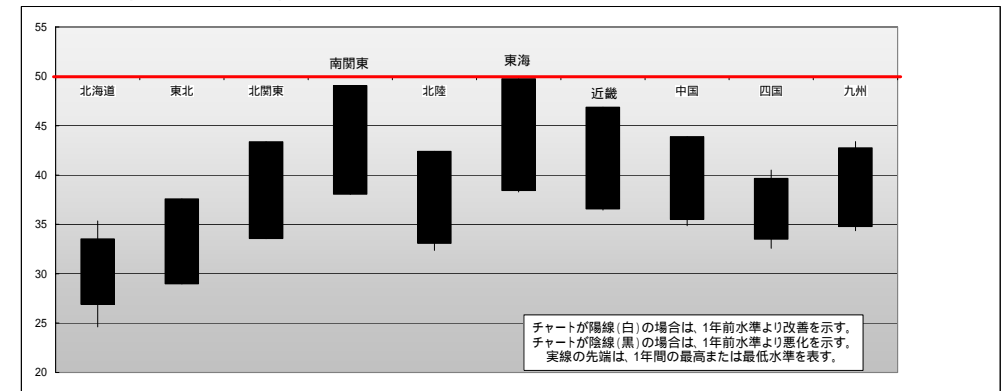
- 10地域中6地域で前月比悪化
- 特に、外需関連企業が比較集積している『東海』(38.4)と『南関東』(38.0)は円高の影響を大きく受けていずれも前月比1ポイント以上の悪化幅。『南関東』は2008年1月(38.2)の水準も下回る
- 一方、『北海道』(26.9)は春の到来を目前に控えて地場経済の活発化期待が高まり、依然30ポイント割れの水準ながらも前月比1.5ポイント増と2カ月連続して改善。『北陸』(33.1)も同様に2カ月連続して改善

最高水準の『東海』と最低水準の『北海道』の景況感格差は11.5ポイント(前月14.3ポイント)となり、景気回復を主導してきた大都市圏の景況感後退により、地域間格差は依然として大きいながらも縮小した

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	33.9	33.1	33.5	35.4	33.5	33.0	32.9	33.0	32.1	30.1	28.8	26.4	24.6	25.4	26.9	1.5	32.3	33.7	34.4
東北	37.3	36.9	37.6	37.1	36.3	35.0	35.0	35.0	34.9	34.4	32.4	32.2	29.2	29.3	29.0	0.3	32.4	34.1	35.8
北関東	43.0	43.3	43.4	43.0	41.5	41.3	40.3	39.8	39.6	38.5	37.0	36.3	33.6	34.3	33.5	0.8	36.6	37.0	38.8
南関東	48.1	48.6	49.1	48.7	47.6	47.0	46.2	46.1	45.1	43.9	42.7	41.3	38.2	39.0	38.0	1.0	39.9	40.4	42.5
北陸	43.1	41.9	42.4	41.5	40.6	39.3	38.8	38.6	38.9	36.7	35.5	34.5	32.4	32.9	33.1	0.2	35.7	36.8	37.8
東海	48.9	48.6	49.8	49.1	47.6	46.3	46.1	45.2	45.2	43.4	42.7	41.6	38.3	39.7	38.4	1.3	39.7	39.4	41.0
近畿	45.8	46.2	46.9	46.3	44.6	44.4	43.8	43.4	42.5	41.4	40.5	39.1	36.4	37.1	36.5	0.6	38.8	39.5	41.7
中国	43.4	42.8	43.9	43.5	42.1	41.7	40.8	40.8	40.3	39.4	38.9	38.1	34.9	36.2	35.5	0.7	37.0	37.0	38.7
四国	39.6	38.9	39.7	40.5	39.4	39.6	38.2	38.3	37.3	37.0	36.0	35.3	33.2	32.6	33.5	0.9	35.4	36.0	39.2
九州	42.0	42.1	42.8	43.4	41.6	41.3	40.6	40.5	40.4	38.7	37.6	36.8	34.6	34.4	34.8	0.4	36.7	37.8	40.0

業界別の景況感「現在」(2008年3月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
農・林・水産	28.9	33.9	33.9	地球温暖化対策で二酸化炭素吸収源としての森林整備の発注で国有林・公有林の事業発注があり好調(森林組合) x 原料・原油価格の高騰によるコスト高の一方で、製品価格は下落傾向にあることから、極端に経営が悪化している(水産加工) x 材料(原木価格)の低迷、製品価格の低迷、製品の動きがない(製材)
金融	34.1	34.9	32.3	x 米サブプライム問題による株式相場の暴落の影響が尾を引いている(証券投資) x 銀行の融資姿勢の悪化、および景気が悪くなっているため、不良債権が増加(事業者向け貸金業) x 例年、この時期はゴルフ会員権相場はシーズンインに入るため相場が上昇するが、相場が頭打ちの状況にある(ゴルフ会員権)
建設	28.9	29.7	29.3	x 市町村合併で従来の半分近くにまで公共事業が減少。また、一般競争入札による低価格化や資材価格上昇で利益率低下(土木工事) x 特に公共工事を主としてきた建設業者にとっては、暫定税率の一時廃止となる見込みによる工事発注控えが影響している(土木工事) x 入札制度改革で、一般競争入札となり、最低制限価格でしか落札できない。しかも入札参加者が多く、落札できない(土木工事) x 改正建築基準法による着工遅れが長引き、現在稼働中の建築現場が非常に少ない。また、鋼材費をはじめ建築資材全般の価格上昇により、新規物件の企画が立ち上がりにくい(鉄筋工事)
不動産	38.7	36.1	34.6	x 年度末需要のピークで賃貸はまあまあ良いが、売買は鈍ってきた(土地売買) x 商業用不動産売買が、ほぼ出来ない状況にある。買い手側企業は不動産担保による融資が付かず、売り手側企業は不動産担保融資の返済期日前の投げ売りで相場全体が下落し悪循環(建物売買) x マンション、建売業者の改正建築基準法による官製倒産や住宅買い控えで景況感は悪い(不動産売買)
製造	37.9	38.5	37.8	中国の食品輸入が減少する一方、相対的に国内品が増加しており好調(段ボール箱製造) 建機・製鉄・造船関連商品の受注が捌けないほど急増(ゴムホース製造) x 原油高に起因する原料樹脂の高騰を製品価格に転嫁できず、採算悪化(プラスチックフィルム製造) x 食品業界全体が表示違反や偽装、中国産原料拒否に苦しんでいる。中小零細メーカーは体力勝負になっている(調味料製造) x 原料・資材の高騰にかかわらず流通業者が価格改定を受け入れず業界全体が苦境に立たされている(豆腐・油揚げ製造)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)
	1月	2月	3月	
卸売	34.5	35.3	34.9	鉄スクラップ相場高騰による粗利益幅の拡大(再生資源卸) x 鋼板の大幅値上げを控え引合い、荷動きとも活発になってきたが、仮需的なもの(鉄鋼卸) x 仕入単価上昇分を販売単価に上乗せしきれない(鉄鋼卸) x 輸入青果物業界は中国餃子以降、最悪の状況(青果物卸) x 消費者の衣類に対する消費性向の変化に対応できない小売店も多く、今後かなりの数の店舗が淘汰されると思われる(婦人・子供服卸) x すべての肉が値上がりし売価ミックスが出来ず利益率が低下(食肉卸)
小売	31.3	32.6	33.2	中国産への不安から国産への消費の転換が見られる(食品小売) x 商品購入を決めたにも拘らず、ローンの審査が通らない人が増えている(二輪車小売) x 輸入原油価格が高騰。毎週、仕入価格が上昇するなか価格転嫁ができない。また、価格高騰による消費者の買い控えで販売数量が減少し、同業者間の競争激化で収益も悪化し、厳しい(ガソリンスタンド)
運輸・倉庫	34.5	36.2	35.8	売り上げはやや伸びているが、軽油の高騰をはじめ、タイヤ・油脂・部品などが値上がりしており、利益が出ない状態(一般自動車貨物運送) x 船舶の燃料価格の高騰を運賃に転嫁できない。鋼材は値上げ前の駆け込み需要はあるものの勢いが弱い(内航船舶貸渡) x 日銀の次期総裁も決められない政府や野党に日本の経済財政運営の健全化ができるとは思えない(運輸) x 運行三費(燃料油脂費、修理費、タイヤ・バッテリーなど消耗品費)が上昇するなか、それに耐えられる企業は少ない(一般貨物自動車運送)
サービス	40.4	41.0	40.5	仕事の依頼が多いが、人手不足のため依頼を断っている(受託開発ソフトウェア業) 金額は安い、人手が足りないほどに間断なく工事はある(機械修理業) x 規制強化により、マーケット全体が縮小している(パチンコ店経営) x 成人会員が減少。景気の後退で余剰部分への消費は切り捨てられる(フィットネスクラブ) x 生活者は、不要の支出を手控えていて、日常の支出に対しては価格選好が厳しくなっている(日本料理店)

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2008年3月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)	
	1月	2月	3月		
農・林・水産	3ヵ月後	33.3	35.1	37.6	年度明けは事業発注がないが、6月以降は期待できる(林業) x 国内外の景況感が悪化している一方、原油高騰がどの水準まで行くのかなど、一向に明るい材料が見えない(漁協)
	6ヵ月後	33.9	38.1	38.2	
	1年後	37.2	38.1	41.4	
金融	3ヵ月後	36.7	38.3	35.2	銀行の保険商品窓口販売の全面解禁、郵政民営化の保険取扱が開始されたり、来店型保険ショップの隆盛化等、保険の販売方法の構造変化が起こっている状況で、今後の動向の判断は難しい(生命保険媒介) x 円高、原油高、原材料高、株安による地場経済の弱体化懸念(地銀) x マンションの売行き難による、業者の財務内容の悪化懸念(不動産金融)
	6ヵ月後	37.5	38.3	36.5	
	1年後	39.6	40.1	38.7	
建設	3ヵ月後	32.3	32.3	31.7	建築基準法の改正があり足踏み状態だった物件も動き出してくるのではないかと思われる(コンクリート工事) 北海道洞爺湖サミットによる一時的な需要が見込まれるが、底堅い展開にはならないものと思われる(電気工事) x 地域経済は立ち直りの原資がなく、政府の支援も実態がないため改善は期待できない。公共事業は相変わらず財政再建の一環として削減が続き、工事量・単価ともに減少傾向が更に強まる(土木建築工事)
	6ヵ月後	32.4	33.4	33.1	
	1年後	34.3	34.7	34.0	
不動産	3ヵ月後	38.6	38.3	35.8	抑えられていた設備投資が、必要に迫られて実施されることに期待している(貸事務所) x 公示地価も連続上昇との発表もあり、一般不動産顧客の買い意欲はそこそこ推移すると期待している(貸家業) x サブプライム問題は長期化すると考えられ、日本の金融機関へも多くの影響を残し、企業の資金調達に悪影響を与えると推測する(建物売買)
	6ヵ月後	37.9	38.3	36.6	
	1年後	42.5	41.8	41.0	
製造	3ヵ月後	40.9	41.4	39.9	主要材料であるアルミ価格の動向次第。為替相場は円高に振れており、プラス要因にはなる見込み(建築用金属製品製造) 現在は好調だが、仕入材料の急騰と品不足に不安がある。客先よりの受注金額も厳しい(製缶業) x 主な用途である自動車の需要動向が、米国を中心に不透明感が増している(ボルト製造) x 急激な円高により、国際競争力が低下する懸念がある(油圧機械製造) x 2007年10月より米国向けは減少、新興国向けにも悪影響が懸念される(自動車部品製造)
	6ヵ月後	40.8	41.7	40.4	
	1年後	42.9	43.4	42.3	

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)	
	1月	2月	3月		
卸売	3ヵ月後	38.1	38.9	37.5	シーズン到来に加えて、オリンピック開催に伴う一般層の需要にも期待が持てる(スポーツ用品卸) x 小麦粉(材料、その他)の値上がりで厳しい状況が続く(菓子パン卸) x 消費者の国産嗜好により供給量不足が出てきている。売価を上げざるを得ないのだが大手量販店の動向により不可能な場合が多い(食肉卸) x 輸出は中国、インド向けを中心に引き続き強含みであるが、国内は不透明性が増している(鉄鋼卸)
	6ヵ月後	38.3	39.9	38.3	
	1年後	40.3	41.8	40.5	
小売	3ヵ月後	35.1	36.6	35.8	x ゴールデンウィーク以後は新型車発表で一瞬回復しても、ボーナス効果は期待薄。スタグフレーションの進行が消費意欲を減退させ、大型耐久消費財の販売回復が起きるとは思えない(自動車販売) x 諸々の消費者物価の値上がりで低調なベアで家計支出が逼迫している、と同時に政治経済政策の不透明感で不要なお洒落への需要は低下(婦人・子供服小売)
	6ヵ月後	35.5	37.6	36.4	
	1年後	38.1	39.9	38.9	
運輸・倉庫	3ヵ月後	37.6	39.8	37.0	外航はサブプライム問題で欧州船主への貸し渋りが顕在化。既に2年後の船余り懸念を悲観するコメントが増加。内航は老朽船が全体の4分の3を超え、リプレースが叫ばれるが造船所は外航船建造に熱心で内航まで手が廻らず、将来的には船不足の懸念(内航船舶貸渡) x 物量の減退と燃料油の価格高騰、コンプライアンス・安全・環境に対する規制の強化により、中小零細業者の淘汰が加速しそうである(貨物自動車運送)
	6ヵ月後	38.1	39.9	38.2	
	1年後	39.5	41.4	40.1	
サービス	3ヵ月後	42.7	43.9	42.1	東京圏のソフトウェア受託開発における景況感は、当面仕事量は多く技術者要員不足が続くものと予測している(受託開発ソフトウェア) x 4月の後期高齢者医療制度の創設などにより、心理的に負担感を感じる方がいるのではないかと懸念がある(病院) x 数年前までは派遣制限の緩和へ向けての流れだったが、昨年後半より規制強化の方向に流れが変わってきている(人材派遣) x 北海道のパチンコ店は、サミット開催に伴い一定期間(一カ月以上)、広告チラシの配布や新台入替などが禁止になるため、経営が非常に厳しくなることが予想される(パチンコ店)
	6ヵ月後	41.8	43.6	41.8	
	1年後	43.2	44.3	43.2	

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万872社、有効回答企業1万189社、回答率48.8%)

(1) 地域

北海道	522	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,053
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	614	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,686
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	630	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	636
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,465	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	319
北陸(新潟 富山 石川 福井)	474	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	790
		合計	10,189

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	31	飲食料点小売業	70		
金融	115	繊維・繊維製品・服飾品小売業	37		
建設	1,370	医薬品・日用雑貨品小売業	25		
不動産	242	家具類小売業	14		
製造	飲食料品・飼料製造業	359	家電・情報機器小売業	48	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	111	自動車・同部品小売業	51	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	245	専門商品小売業	129	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	113	各種商品小売業	59	
	出版・印刷	212	その他の小売業	5	
	化学品製造業	386	運輸・倉庫	362	
(2,952)	鉄鋼・非鉄・鉱業	476	飲食店	34	
	機械製造業	444	郵便業、電気通信業	15	
	電気機械製造業	345	電気・ガス・水道・熱供給業	8	
	輸送用機械・器具製造業	88	リース・賃貸業	158	
	精密機械・医療機械・器具製造業	79	旅館・ホテル	33	
	その他製造業	94	娯楽サービス	56	
	(3,317)	飲食料品卸売業	385	放送業	15
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	216	メンテナンス・警備・検査業	118
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	426	広告関連業	148
		紙類・文具・書籍卸売業	115	情報サービス業	334
化学品卸売業		312	人材派遣・紹介業	34	
再生資源卸売業		18	専門サービス業	190	
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		362	医療・福祉・保健衛生業	74	
機械・器具卸売業		1,054	教育サービス業	18	
その他の卸売業		429	その他サービス業	104	
その他				23	
		合計	10,189		

(3) 規模

大企業	2,222	21.8%
中小企業	7,967	78.2%
合計	10,189	100.0%
うち上場企業	(389)	(3.8%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在・3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・2008年度の雇用動向に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2008年3月19日～3月31日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目 (3/6)	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類上サービス業に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。